

「北九州SDGs登録制度」申請書

北九州市長 様

所在地 北九州市八幡西区黒崎城石1-1

団体名 大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部西日本CX

代表者 秋山 哲志

「北九州SDGs登録制度」について、関係書類を添付の上、下記のとおり申請します。

団体概要

(ふりがな)	にっぽんいんさつかぶしがいしゃ じょうほういのべーしょんじぎょうぶにしにほんCXせん	
団体名	大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部西日本CXセンター	
(ふりがな)	あきやま さとし	
代表者氏名	秋山 哲志	
所在地	市内事業所	北九州市八幡西区 黒崎城石1-1
	主たる事業所	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
事業概要	■情報コミュニケーション部門：出版関連、マーケティング関連、情報セキュリティ関連、 イメージングコミュニケーション、BPO事業など ■生活・産業部門：包装関連、生活空間関連、産業資材関連	
企業・NPO法人等の別	企業	
業種（企業のみ）	製造業	
従業員数（企業のみ）	301人以上	
ホームページの有無	有	
ホームページURL	https://www.dnp.co.jp/	

連絡先

担当部署	情報イノベーション事業部西日本CXセンター第1本部第1部地域創生戦略室
担当者	末永 俊宏
電話番号	050-3170-0089
メールアドレス	Suenaga-T3@mail.dnp.co.jp

提出書類

- ・様式1：SDGs達成に向けた取組状況（チェックシート）
- ・様式2：SDGs達成に向けた宣言書
- ・様式3：地域課題への取組み
- ・【北九州SDGsクラブ未入会の場合】クラブ参加登録申込書（電子申請可）

SDGs達成に向けた取組状況(チェックシート)

企業名: 大日本印刷株式会社

No.	チェック項目	分類	関連する認定・表彰制度 取得していれば「具体的な取組内容」の記載は不要です	関連する主なゴール・ターゲット			具体的な取組内容	最も関連性のあるゴール・ターゲット	最も関連性のある「北九州市SDGs未来都市計画」の指標や取組
				7.2	9.4	13.3		ゴール	指標
1	温室効果ガスの排出を抑制するため、エネルギーの使用状況の把握や使用効率の改善、再生可能エネルギーの利用などに取り組んでいる。	環境 (CO2削減)					2018年、2030年度のGHG排出量削減目標がパリ協定の「2℃目標」を達成する水準であると認められ、SBT (Science Based Targets) イニシアチブの認定を取得した。さらに、2021年には従来の目標を引き上げ、「Well-below2℃目標(2℃を十分に下回る水準の目標)」として更新認定を取得した。2050年GHG排出実質ゼロを掲げており、環境負荷と付加価値を考慮した事業ポートフォリオの転換に加えて、省エネ活動の強化や高効率な設備への更新のほか、再生可能エネルギーの導入を計画的に進めている。(2019年にTCFD提言に賛同)	ゴール	指標
				7.2	9.4	13.3		ゴール7	環境(1)②
				7.3	環境(1)イ				
2	事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行っている。 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を実施するなど、循環型社会の構築に取り組んでいる。	環境 (廃棄物削減)					「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げた「資源の効率的利用による循環型社会の構築」に向けて、「資源循環率」を用いたリサイクル率向上目標を設定している。この目標は、既に100%リサイクルされている紙の有価物を除く全ての不要物(廃棄物および有価物)のうち、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルにより資源循環している割合を2050年までに2015年度比で5ポイント改善することを目指している。また、エネルギーリカバリーによるリサイクルを対象外とし、資源がより有効に活用される取組にも注力している。	ゴール	指標
				9.4	12.3、12.5	13.3		ゴール12	環境(2)②
				12.5	環境(2)ウ				
3	事業に伴う調達(原材料、部品、資材、サービス、使用する設備や事務用品等)について、環境負荷や人権などに配慮している。	環境・社会 (サプライチェーン管理)					2006年よりサプライヤーと協働で社会や環境に配慮した責任ある調達の取り組みを進めている。2020年11月、2次サプライヤー以降を視野に、「DNPグループCSR調達ガイドライン」の内容を全面的に改定。「DNPグループCSR調達ガイドライン」に基づき、DNPグループとそのサプライヤーがともに社会的責任を果たしていくために取り組んでいる。	ゴール	指標
				10.2	12.2	13.3		ゴール13	環境(1)②
				13.3	環境(1)ア				
4	商品やサービスの安全性を担保する体制を整備すると共に、品質の向上や新たな技術の開発等に取り組んでいる。	経済・社会 (技術向上)					本社「品質保証・製品安全委員会(委員長:常務取締役)」のもと、各事業部・グループ会社にも同委員会を設け、製品の安全性および品質確保のために実施すべき事項を全社ルールとして定め、品質マネジメントシステムと製品安全管理の体制を構築し、運用している。	ゴール	指標
				8.2	9.5	12.5		ゴール8	経済(2)①
				8.2	経済(2)ア				
5	環境に配慮した商品やサービスの開発や、社会課題の解決につながる商品やサービスの提供に取り組んでいる。	環境・経済・社会 (商品開発)					“人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する”という企業理念に基づき、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を提供し続けるために、環境・社会・経済に関する課題とリスクを正しく認識し、【価値の創造】と【価値創造を支える基盤】の活動を通じて、事業環境の急激な変化にも対応している。	ゴール	指標
				7.2	9.4	13.3		ゴール11	経済(1)②
				11.2	経済(1)オ				
6	長時間労働の防止、テレワーク等の多様な働き方の導入など、良好な労働環境の整備に取り組んでいる。	経済・社会 (労働環境整備)					2004年より、業務効率化による労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進といった取り組みをスタートした。2009年からは「働き方の変革」活動として、時間資源の有効活用、仕事の付加価値を高めるステージへとその取り組みを進化させた。現在は、「価値を生む働き方」の実現に向け、テレワークの推進のほか、新たな価値の創出につながるような副業・兼業を一部容認するなど、社員一人ひとりの心身の健康の保持・増進を図るとともに、「働きがい」と「働きやすさ」の双方を実感できるエンゲージメントを高める組織風土づくりをすすめている。	ゴール	指標
				3.4	5.5	8.8		ゴール8	経済(3)①
				8.8	経済(3)イ				
7	年齢、性別、国籍、障害の有無等による不当な差別を防ぐ体制の整備等により、女性活躍など、多様な人材が活躍できる環境の構築に取り組んでいる。	社会 (ジェンダー平等)					グループ全体にダイバーシティ&インクルージョン(以下D&I)を浸透・定着させるための推進組織として、担当専務取締役のもと、本社専務の「D&I推進室」を設置している。また、全国の各事業部ならびにグループ会社のD&I推進委員会・事務局と連携し、推進を加速させている。2020年にはダイバーシティ推進に対するトップコミットメントとして「ダイバーシティ宣言」を出し、より一層推進を強化している。	ゴール	指標
				5.5	8.5、8.8	10.2		ゴール10	社会(1)②
				10.2	社会(1)イ				
8	セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、あらゆるハラスメント行為を防止するための体制を整備するなど、良好な職場環境の構築に取り組んでいる。	社会 (ハラスメント防止)				健全な職場環境の維持を目的として、「セクシャルハラスメント防止規程」「パワーハラスメント防止規程」「マタニティハラスメント・ケアハラスメント防止規程」を制定し、防止および問題の早期発見ならびに適切な解決のための必要な措置を定めている。	ゴール	指標	
				5.1、5.4	8.8		ゴール5	社会(1)②	
				5.1	社会(1)イ				
9	疾病予防や早期発見、良好なメンタルヘルスの維持など、従業員の健康維持に取り組んでいる。	社会 (健康経営)				2021年4月に「DNPグループ健康宣言」を表明し、健康経営を志向した健康施策をスタートさせた。この宣言は、社員の一人ひとりがそれぞれの強みを最大限に発揮し「新しい価値」を創出し「第三の創業」を達成するためには、健康な心と体で、いきいきと、信頼できるチームで働くことが重要だという考えに基づいている。	ゴール	指標	
				3.4	8.8		ゴール3	社会(3)①	
				3.4	社会(1)イ				
10	全ての従業員にスキルアップのための研修等の機会を提供すると共に、社会に役立つ情報の外部への発信やインターンシップの受け入れなど、社内外にわたる人材の育成に取り組んでいる。	経済・社会 (人材育成)					人材開発・育成の取り組み・制度として、DNP価値目標制度、社内人材公募制度、自己申告制度、FA制度、社内留学制度、資格取得奨励制度、専門職制度等を採り入れ、研修プログラムとして、階層別研修や職種別研修、ビジネススキル研修、テーマ別研修(選抜・選択)のほか、eラーニング、通信教育を通じて社員教育を行っている。	ゴール	指標
				4.4	8.2、8.6	17.17		ゴール8	経済(2)①
				8.2	社会(1)イ				
11	反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など、法令を遵守する体制を整備している。	社会 (不正防止)					DNPは、コンプライアンスの統括組織として、本社各部門の担当取締役および執行役員で構成する「企業倫理行動委員会(委員長:代表取締役専務)」を設置している。また、それぞれの事業部、グループ会社の業務執行部門にも企業倫理行動委員会を設置し、COSO(トレッドウェイ委員会組織委員会)の内部統制フレームワークなどをベースとしたマネジメントに則り、企業倫理の多面的な活動に取り組んでいる。調達先および委託先に対する情報提供窓口として、「コンプライアンス・ホットライン」を設置している。	ゴール	指標
				16.1、16.3、16.5				ゴール16	社会(2)③
				16.5				社会(2)ウ	
12	自社のSDGsの取組をマネジメントする担当者や担当部署を設置し、CSV(※)などを適切に推進すると共に、災害時等の事業の継続や事業承継など持続可能な事業経営に取り組んでいる。	経済・社会 (持続可能性)					2022年4月、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNP自身の持続的な成長をさらに推進していくため、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を再編した。当委員会は企業倫理行動委員会やBCM推進委員会と連携し、ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した中長期的な全社リスクを管理する。リスクとして把握した変動要因は、同時に事業拡大の機会であるとも認識し、SDGsの達成に貢献する新しい価値創造を推進している。	ゴール	指標
				11.b	12.6	13.1		ゴール12	経済(4)①
				12.6	経済(4)ア				

※CSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)
企業が社会課題に取り組み、社会に対して価値を創造することでビジネス(経済的な価値)を創出すること。

SDGs 達成に向けた宣言書

宣言日 令和4年9月16日

団体名 大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部
西日本CXセンター

私たちは、SDGsの内容を理解し、SDGsの達成に向けた方針及び取組を以下のとおり宣言します。

◆ SDGs 達成に向けた取組方針等

DNPは企業理念に「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」ことを掲げています。様々なSDGs・サステナブルな活動のハブとなり、企業・団体の皆さまのSDGs・環境アクションの実施、その活動の見える化、社内外に向けた適切で効果的な情報発信のご支援すべく、今後もサービスを開発してまいります。

◆ SDGs 達成に向けた重点的な取組

達成を目指す分野に「○」		SDGs達成に向けた重点的な取組	指標（KPI） ・目標値 ※目標値は、いずれかの目標年で設定してください。		最も関連性のある「北九州市SDGs未来都市計画」の指標や取組 ※どちらか一方のみの記載で構いません。
経済	○	市内企業・団体向けに「①SDGs/コミュニケーション分野」「②環境分野」の各種コンサルティングサービスのご提案	指標(KPI)	サービス提案数	指標
社会	○		目標値		経済(4)①
環境	○		2023年 (その他の場合) ()年	各分野サービス 3件以上の提案実施	具体的な取組
経済			指標(KPI)		指標
社会			目標値		
環境			2023年 (その他の場合) ()年		具体的な取組
経済			指標(KPI)		指標
社会			目標値		
環境			(その他の場合) ()年		具体的な取組

記載について

- 「SDGs達成に向けた重点的な取組」は、3つまでご記入できます。
- 必ず全ての分野（経済・社会・環境）の達成を宣言してください。
(1つの取組みで3つの分野を達成しても、複数の取組みで3つの分野を達成しても構いません)
- 指標（KPI）は、原則として数値目標を記載してください。

地域課題への取組み

団体名 大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部
西日本CXセンター

私たちは、地域課題の解決を通じてSDGsを達成するため、北九州市の取組みに参加しています(今後、参加します)。

取組名	具体的な取組内容
9 北九州マラソン事業 (ボランティア活動)	北九州マラソンのボランティア活動に参加し、ランナーのサポートを行います。

記載について

- ・参考「企業等が参画可能な取組一覧」の中から、現在取り組んでいるもの(今後取り組むもの)を少なくとも一つ選択し、具体的な取組内容を記載して下さい。
- ・これから取組みを始める場合は、選択した取り組みの担当部署に連絡をし、所定の手続きを済ませた上で本書を提出して下さい。
- ・参考「企業等が参画可能な取組一覧」以外で、貴団体が自主的に行っている取組みについても、併せて記載いただいても構いません。